

予算	款	項	目	決算書
	6	1	3	214 頁

目名
農業振興費

事業名称
農業振興事業

1. 概要

目的	本市の農業振興を目指した持続的な農業の確立を図るため、営農普及指導体制の整備並びに昨今の多様な消費者ニーズに応えるための各種事業に取り組む	対象	農業者・消費者・小中学校
事業概要	<p>○営農普及サポート支援事業・・・農協、県及び市行政関係機関による営農普及指導体制の確立を図るとともに、普及事業に取り組む。                  ・[対象:営農普及相談員1名、営農普及協力員9名] 1,175千円                  ・学農連携推進事業・・・市内小・中学校を対象に農業体験学習を指導。[対象:市内小・中学校] 20千円                  ・輪作体系確立実証事業・・・遊休農地の拡大防止と有効活用による輪作体系の構築に向けたモデル実証。                  ・[対象:農業者4名] 144千円</p> <p>○安全・安心農業推進事業・・・有機農業をはじめとした本市の安全・安心農業を推進するための協議会の開催及び有機農業推進計画の策定。                  ・[対象:協議会委員 13名] 499千円</p> <p>○農業振興事務費・・・農業振興事業に係る事務経費。 735千円</p> <p>○環境保全型農業直接支援対策事業・・・環境保全効果の高い営農活動に取り組む有機農業者に対する交付金の直接支払。                  ・[対象:有機農業者 36名] 1,137千円</p> <p>○流通・販売戦略推進事業・・・産地収益力向上を目指した生産から流通、販売、消費までを据えた販売戦略の構築                  ・「市場調査」 81千円</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価	
					国・県支出金	市債	その他	一般		
経常	営農普及サポート支援事業	普及相談活動の実施 連絡会議及び協力員 会議の開催	報酬	1,992	1,339				1,339	3
経常	安全・安心農業推進事業	協議会 土づくり講習会	備品購入費	1,088	499				499	3
経常	農業振興事務費	電算システム保守 管理委託	委託料	735	735				735	3
臨時	環境保全型農業直接支援 対策事業	交付対象者(36名)	負担金補助 及び交付金	1,138	1,137	568			569	3
	<b>新規</b>									
臨時	流通・販売戦略推進事業	市場調査	旅費	221	81				81	3
計				5,174	3,791	568	0	0	3,223	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	年間農業生産額	目標年度	指標の設定理由			
	数値	120億円	H27	総合計画／後期基本計画において、基本施策(4-1-1)の目標としているため			
活動指標		営農普及支援ネットワーク協議会／連絡会議の開催	b	安全安心農業推進協議会／研修会の開催	c	市内小中学校農業体験学習指導	d
	数値	目標	2回	目標	6回	目標	2校

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
年間農業生産額		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 営農普及支援ネットワーク協議会／連絡会議の開催	回	1回	7回	6回
		50.0%	350.0%	300.0%
b 安全安心農業推進協議会／研修会の開催	回	6回	3回	4回
		100.0%	50.0%	66.7%
c 市内小中学校農業体験学習指導	校	4校	5校	5校
		200.0%	250.0%	250.0%
d		-	-	-
		-	-	-

## 4. 課題と対応

課題
産地化・ブランド化を目指した営農普及指導体制の確立と農業の重要性に対する普及啓発。
対応（改善点等）
情報共有と課題の共通認識を図るための連絡会議の開催、農業体験活動を通じての食農教育の推進を図る。

## 5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

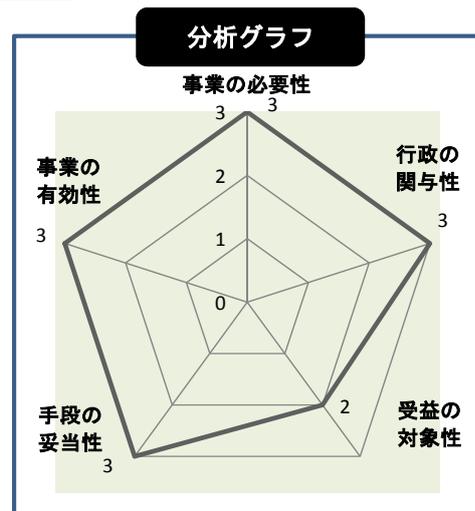
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		46,550	5,804	3,791	6,123
		5,141	5,340	2,517	4,031
財源内訳	国費				
	県費	9,814	81	568	565
	市債				
	その他				
	一般財源	36,736	5,723	3,223	5,558
うち経常		5,141	5,340	2,517	4,031
事業費に係る人件費		12,470	9,446	7,410	6,653
事業費に係る人役		2.90	2.20	1.70	1.50

## 6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
葉たばこ廃作に伴う遊休農地の拡大防止対策及び流通・販売戦略対策等に事務費がやや増加するが、平年並みである。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 営農普及指導体制の充実が図られ、戦略品目を中心に産地化が図られている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 第2次農業振興計画の実行に努めるためには、行政が主体となり取り組む必要がある。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	2 農業者のみならず、学校教育と連携した食農教育の取組が徐々に拡大している。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 協議会及び連絡会議を継続的に開催することにより、関係機関の連携と協調が図られ、事業の推進に効果を上げている。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 戦略品目を中心に面積が拡大しており、産地形成ができている。



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づき、事業を検証し推進すること。